

選択する未来 2.0 の開催について

令和 2 年 3 月 4 日
内閣府特命担当大臣（経済財政政策）決定
令和 2 年 4 月 3 日
一 部 改 正

1. 趣旨

2014 年 1 月、経済財政諮問会議の下に、専門調査会として「選択する未来」委員会が設置され、同委員会が取りまとめた報告「未来への選択」（2014 年 11 月）では、50 年後においても 1 億人程度の規模を有し、安定した人口構造を保持するとの目標や、少子化・人口減少の克服、生産性の飛躍的向上や地域の再生など 2020 年頃までに取り組むべき対応が取りまとめられた。

安倍内閣の下で消費税財源を活用した子育て支援の充実や教育の無償化、地方創生などの取組が進められてきたものの、2019 年の出生数は約 86 万人となるなど少子化の克服は道半ばであり、生産性の伸びもこれからである。このため、同委員会の報告に盛り込まれた 2020 年頃までに取り組むべき対応の進捗状況について検証を行い、今後の必要な対応の検討に資することを目的として、有識者からなる懇談会「選択する未来 2.0」（以下「懇談会」という。）を開催する。

2. 構成

- (1) 懇談会は、内閣府特命担当大臣（経済財政政策）が主宰する。
- (2) 懇談会の構成は、別紙のとおりとする。
- (3) 懇談会は、必要に応じ、関係者の出席を求めることができる。

3. 庶務

懇談会の庶務は、政策統括官（経済社会システム担当）において処理する。

4. その他

前各項に定めるもののほか、懇談会の運営に関する事項その他必要な事項は、座長が定める。

(別紙)

選択する未来 2.0 有識者名簿

(座長)	翁 百合	株式会社日本総合研究所理事長
(座長代行)	柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科教授
(座長代理)	松本 大	マネックスグループ株式会社代表執行役社長 CEO
	大屋 雄裕	慶應義塾大学法学部教授
	川口 大司	東京大学公共政策大学院教授
	権丈 善一	慶應義塾大学商学部教授
	滝澤 美帆	学習院大学経済学部教授
	南場 智子	株式会社ディー・エヌ・エー代表取締役会長
	羽生 祥子	日経 xwoman 総編集長、日経 DUAL 創刊編集長、 ecomom 編集長
	広井 良典	京都大学こころの未来研究センター教授
	松尾 豊	東京大学大学院工学系研究科教授
	横田 響子	株式会社コラボ代表取締役

(座長・座長代行・座長代理以外は五十音順、敬称略)